

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月16日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社 (コード番号 3121 大証第2部、福証)
(URL <http://www.assetinvestors.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 若山 健彦
責任者役職・氏名 総務部部长 渡邊 政秀 TEL(052)781-6301

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

親会社等の名称 アセット・マネジャーズ株式会社(コード2337 大証ヘラクレス) 議決権所有比54.87%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(注) 当社は、前連結会計年度(平成17年3月期)より、連結財務諸表を作成しております。従って平成17年3月期の対前年増減率、株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率につきましては該当事項がありませんので記載しておりません。

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	8,264	(216.5)	2,094	(110.6)	1,958	(109.5)	1,159	(97.6)
平成17年3月期	2,610	(-)	994	(-)	934	(-)	586	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	14 26	14 13	13.6	11.3	23.7
平成17年3月期	17 59				35.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 8百万円 17年3月期 23百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 77,823,169株 17年3月期 32,136,442株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態の状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	23,294	10,766	46.2	131 02
平成17年3月期	11,492	6,296	54.8	177 79

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 82,291,567株 16年3月中間期 35,415,971株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	6,590	1,129	9,629	2,774
平成17年3月期	3,901	171	3,591	852

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,000	1,250	780
通期	8,700	2,800	1,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円30銭

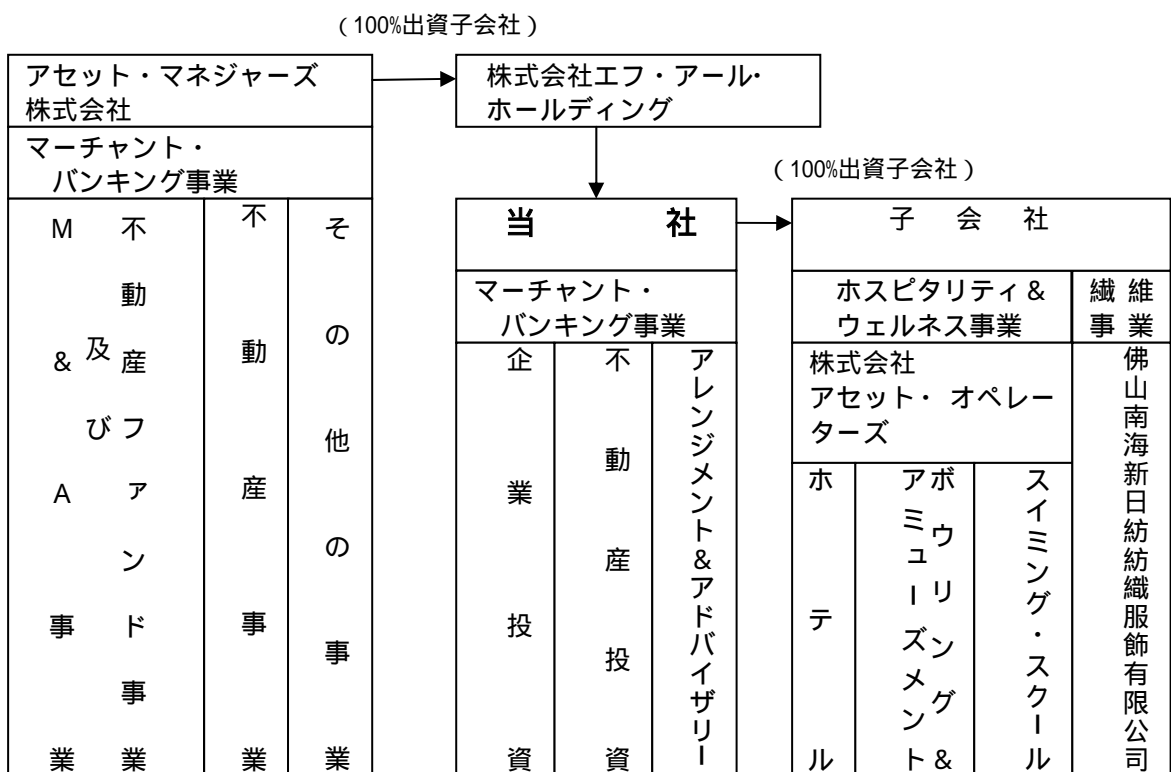
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と株式会社エフ・アール・ホールディング、アセット・マネジャーズ株式会社、及び当社100%出資子会社である株式会社アセット・オペレーターズ、佛山南海新日紡織服飾有限公司より構成されております。なお、株式会社エフ・アール・ホールディングはアセット・マネジャーズ株式会社（大阪証券取引所ヘラクレス市場上場）の100%出資子会社であります。また、当社グループはマーチャント・バンキング事業（企業投資、不動産投資、アレンジメント&アドバイザー）、ホスピタリティ&ウェルネス事業（ボウリング、ホテル、スイミングスクール）、繊維事業を展開しております。親会社であるアセット・マネジャーズ株式会社は資産流動化を中心とするマーチャント・バンキング事業（不動産ファンド事業及びM & A事業、不動産事業、その他の事業）を展開しております。

事業系統図

当社の事業系統図は以下の通りです。



2. 経営方針及び経営成績

経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、「企業及び不動産への投資を通じ、社会・企業に価値を創造する」との経営理念に基づき、投資会社として社会貢献を考えながら投資価値の増大を目指しております。不動産分野では、金融と不動産が融合する分野である不動産流動化ビジネスに積極的に関与し、不動産流動化商品及び賃貸物件への投資を進めております。また、企業再生を含むM&A投資(企業の買収・合併)を通じて価値向上の見込める国内外の企業の株式へも投資を行います。

一方、「ホスピタリティ&ウェルネス事業」については「顧客の立場に立って、心を込めて、喜びと満足を感じ取っていただけるサービスの実現」を使命と認識してボウリング事業、ホテル事業等を進めてまいります。また、今後は収益拡大が見込まれる新規事業についても採算性を重視しつつ、新たな関連事業として取り組んでいく方針です。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。当社は安定的な財務体質の確立と将来の成長に備えて内部留保を図ると同時に、業績に応じて株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。第82期につきましては、従来の発表のとおり1株につき3円の期末配当金を予定しております。

今後は、引き続き現状の財務基盤を固めるとともに、経営成績及び財務状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を積極的に検討してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成17年11月21日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。これにより投資単価が引き下げられ株式市場における流動性が高まったものと認識しておりますが、今後も個人投資家の動向、市場環境、株式の需要環境等を総合的に勘案し対応を検討して参りたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を向上させ株主価値の増大を図ることを経営上の重要政策と位置付けております。そのため「株主資本利益率(ROE)」を重要な経営指標としてとらえており、ROE(経常利益ベース)15%以上を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

マーチャント・バンキング事業

日本経済は、昨年来景気を牽引してきている輸出や鉱工業生産が引き続き高水準で推移する中で、堅調な設備投資と好調な企業収益を背景とし着実に景気は回復基調にあります。また、経済の回復に伴う雇用と賃金の改善を反映し、雇用者所得も緩やかに増加しており、個人消費も底堅く推移しています。一方、金融面においては、企業金融を巡る環境は信用力の低い企業についてはなお厳しい状況にありますが、総じてみれば緩和状態が継続しており、その緩和効果が株式や不動産などの資産価格にプラスの影響を及ぼしております。ただ、近時、金融庁が金融機関の不動産融資に係る監視を強化する傾向にある等の変化も出てきており、国内の不動産市況への影響も懸念されます。

企業活動においては、新会社法制定に伴う内部統制システム構築等のコーポレート・ガバナンスが強化される一方で、市場の競争原理に基づく柔軟な経営活動をサポートする様々な制度が導入可能となり、従来以上にM&Aや企業再編の機会は拡大傾向にあります。また、不動産業界においては、好調な不動産市況に相俟って日本版REIT(不動産投資信託)も急成長を続けており、今後も不動産流動化商品市場の拡大が見込まれます。

* 企業投資事業の会計処理について

企業投資については、当該投資業務は投資対象企業の企業価値向上を実現し、投資による保有した株式等の有価証券を売却することを事業の目的としており、投資対象企業を傘下に入れることを目的とした投資ではありません。従って、当該事業による投資勘定は当社が保有する投資対象企業への支配力・影響力に関わらず、全て流動資産に計上し、投資対象会社を子会社、または関連会社とはいたしておりません。

ホスピタリティ&ウェルネス事業

ボウリング事業につきましては、現下のデフレ不況を逆取りして庶民的で誰もが楽しめる健康的なスポーツとして人気を取り戻しつつあり、この状況を大切に育てながら収益確保に結び付けていく所存であります。また、ホテル、スイミング・スクール事業につきましても、日本が高齢化社会を迎え、余暇を通じて心身の健康を維持向上するビジネスはまだまだ拡大の余地のあるマーケットと考え、今後は収益拡大が見込まれる事業については採算性を重視しつつ、M&Aや純投資を通じて新たな事業として取り組んでいきたいと考えております。

なお、当会計年度に当社から当社子会社である株式会社アセット・オペレーターズにボウリング事業を営業譲渡し、現在、ホスピタリティ&ウェルネス部門の全事業を同社で経営しております。

その他

中華人民共和国における繊維事業については、小さいながらも買収した工場が収益に貢献し始めており、今後は中国の繊維事情を把握したうえで、次のステップとしてより採算性のよい工場の建設が必要という考えで取り組んでまいります。また当繊維事業については、M&Aを活用しつつ拡充を図ることも選択肢として考えております。

(6) 会社が対処すべき課題

当社グループはマーチャント・バンク（投資銀行）としての展開を推進しており、今後も引き続き不動産流動化事業、企業投資事業に積極的に取り組んでいく方針であります。特に国内外の企業投資は外部環境の追い風もあり、昨年来、投資残高及び投資収益ともに急拡大しております。この状況を鑑み、当該事業体制を強化する目的で、平成17年6月より「投資戦略委員会」を設置し、外部からマーチャント・バンキング事業の専門家を経営顧問として招聘し、投資案件のファイディングやデュー・デリジェンスをはじめリーガル&コンプライアンスに至るまで、従来以上に組織的な運営強化に取り組んでおります。

また、今年度より外部の弁護士や公認会計士にも加わっていただくコンプライアンス・リスク委員会を設置し、マーチャント・バンキング事業に係るコンプライアンスやリスクの管理強化を図ります。このような体制強化に努めながら、当社グループの不動産、金融ノウハウを活用することにより、将来に向けて収益が見込まれる分野に積極的に参入し収益拡大を目指し、マーチャント・バンク（投資銀行）としてグローバルな展開を図り、株主の皆様の期待に応えていく所存であります。

(7) 親会社に関する事項

親会社の照会等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社の議決権所有割合 (%)	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
アセット・マネジャーズ株式会社	親会社	54.87 (54.87)	株式会社大阪証券取引所 ヘラクレス市場
株式会社エフ・アール・ホールディング	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	54.87	なし

(注) 親会社等の議決権割合所有欄の()内は、間接所有割合で内数である。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けと親会社等との関係

株式会社エフ・アール・ホールディングはアセット・マネジャーズ株式会社の100%出資子会社であります。親会社であるアセット・マネジャーズ株式会社は資産流動化を中心とするマーチャント・バンキング事業（不動産ファンド事業及びM&A事業、不動産事業、その他の事業）を展開しておりますが、当社の事業活動や経営判断において独立性を制限する事項はありません。

経営成績

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、輸出や設備投資の堅調な推移を背景に大手企業の業績が好調に推移し、それに伴う個人消費も堅調に推移する等、持続的な景気回復基調を示しております。

当社の事業領域であるマーチャント・バンキング事業（投資銀行業務）におきましては、国内外において企業再生も含めた様々な企業再編が引き続き活発であること、また不動産業界においては上場銘柄数や時価総額において急成長を示している不動産投資信託（J-REIT）を中心に、収益物件に対する不動産の購入ニーズが高まっている中で、不良債権の処理や減損会計の導入を背景とした不動産売却・流動化も活発化し、不動産市場の流通フローが従来以上に改善してきており、企業投資及び不動産投資事業ともに、当社にとって追い風の状況が続いております。

このような環境下におきまして、マーチャント・バンキング部門は一昨年から投資を開始した国内外の企業投資部門が本格的に収益に貢献し始めた他、不動産流動化事業や不動産賃貸部門による投資収入も引き続き堅調に推移し、従来から目標としておりました企業投資と不動産投資のバランスがとれた収益構造を達成することができ、売上高は5,829百万円となりました。

ホスピタリティ&ウェルネス部門では、当会計年度にボウリング事業を当社子会社である株式会社アセット・オペレーターズに営業譲渡し、同社にホスピタリティ&ウェルネス部門を集約し経営の効率化を図っております。又、同社が期を通じて連結ベースでの収益計上となった他、昨年7月にボウリング&アミューズメント施設「AMPLEX坂東」

(茨城県坂東市)、昨年12月にホテル「JAL City 松山」(愛媛県松山市)、の新規施設の拡充を図り、売上高は2,606百万円となりました。その他、中華人民共和国における繊維事業については、小さいながらも買収した工場が収益に貢献し、売上高は83百万円となりました。

以上のような結果、当連結会計年度の売上高は8,264百万円となりました。また、経常利益につきましては1,958百万円、当期純利益1,159百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、マーチャント・バンキング事業における営業投資有価証券及びたな卸資産への投資による支出があったものの、株式の発行による資金調達並びに長短借入金による資金調達、社債発行による資金調達を行ったことにより、2,774百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、6,590百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が2,001百万円、一部有価証券の売却による収入が2,065百万円ある一方で、積極的な投資活動により、営業投資有価証券が6,337百万円、営業出資金が3,104百万円、たな卸資産が910百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、1,129百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出682百万円、投資有価証券に取得による支出216百万円、長期貸付による支出177百万円、及び敷金保証金の差入による支出70百万円によるものであります。なお、当社は不動産、企業への投資を主な営業活動としており、そのための資金使途は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、9,629百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済673百万円を行う一方で、新株予約権付社債の発行による収入4,987百万円及び、株式の新規発行による収入2,321百万円、短期借入金1,674百万円、長期借入金1,542百万円の借入がなされたことによるものであります。

(3) 次期(平成19年3月期)の見通し

次期連結会計年度については、マーチャント・バンキング事業において当連結会計年度までに出資した国内外の企業投資が引き続き収益に寄与してくる予定であります。また、親会社アセット・マネジャーズ株式会社が組成する不動産ファンドへの投資を中心とする不動産投資部門と企業投資部門とのバランスのとれたポートフォリオを拡充しつつ、次期連結会計年度以降の収益に寄与させていく予定であります。

また、ホスピタリティ&ウェルネス事業においては、引き続き既存施設の収益性向上に加え新規出店等も積極的に取り組み事業拡大を図ってまいります。

これらにより、通期の連結業績につきましては、連結売上高8,700百万円、連結経常利益2,800百万円、連結当期純利益1,750百万円を見込んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当連結会計期間末 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		853,208		2,775,012	
2. 受取手形及び売掛金		70,051		142,779	
3. 有価証券		2,065,162		-	
4. 営業投資有価証券	3 6	3,808,863		10,518,807	
5. 営業出資金	6	-		3,104,500	
6. 営業貸付金	6	-		87,500	
7. たな卸資産	3	1,254,125		2,153,991	
8. 繰延税金資産		22,731		-	
9. その他流動資産		86,497		78,862	
貸倒引当金		475		641	
流動資産合計		8,160,164	71.0	18,860,811	80.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1 3	1,132,566		1,499,509	
(2) 機械装置及び運搬具		81,293		82,813	
(3) 土地	3	1,782,430		1,971,430	
(4) その他		26,113		49,359	
有形固定資産合計		3,022,403	26.3	3,603,113	15.5
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		87,163		67,793	
(2) その他無形固定資産		4,396		5,129	
無形固定資産合計		91,559	0.8	72,923	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	167,723		408,594	
(2) その他投資その他の資産		50,989		349,188	
投資その他の資産合計		218,713	1.9	757,782	3.3
固定資産合計		3,332,676	29.0	4,433,819	19.1
資産合計		11,492,841	100.0	23,294,630	100.0

区分	注記 番号	前連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当連結会計期間末 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		85,145		162,851	
2. 短期借入金	3	2,575,000		4,249,500	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	3	256,868		558,968	
4. 未払法人税等		397,497		740,336	
5. その他流動負債		215,293		497,992	
流動負債合計		3,529,804	30.7	6,209,649	26.7
固定負債					
1. 新株予約権付社債		-		4,025,000	
2. 長期借入金	3	759,976		1,326,633	
3. 繰延税金負債		836,443		875,274	
4. その他固定負債		70,028		91,752	
固定負債合計		1,666,448	14.5	6,318,660	27.1
負債合計		5,196,252	45.2	12,528,309	53.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		-		-	
(資本の部)					
資本金	4	2,061,788	17.9	3,719,288	16.0
資本剰余金		1,258,708	11.0	2,916,208	12.5
利益剰余金		2,943,956	25.6	3,864,773	16.6
その他有価証券 評価差額金		47,218	0.4	142,652	0.6
為替換算調整勘定		4,531	0.0	141,907	0.6
自己株式	5	10,552	0.1	18,509	0.1
資本合計		6,296,588	54.8	10,766,321	46.2
負債、少数株主持分及び資 本合計		11,492,841	100.0	23,294,630	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
売上高			2,610,694	100.0	8,264,141	100.0	
売上原価			714,535	27.4	4,063,269	49.2	
売上総利益			1,896,158	72.6	4,200,871	50.8	
販売費及び一般管理費	1		901,989	34.5	2,106,699	25.5	
営業利益			994,169	38.1	2,094,172	25.3	
営業外収益							
1. 受取利息		238			3,086		
2. 受取配当金		4,682			1,352		
3. 持分法による投資収益		23,793			8,544		
4. 為替差益		5,220			-		
5. 雑収入		1,824	35,758	1.4	48,850	61,834	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		65,792			138,564		
2. 新株発行費		27,055			18,687		
3. 社債発行費		-			12,965		
4. 為替差損		-			27,409		
5. 雑損失		2,290	95,138	3.7	130	197,756	2.4
経常利益			934,789	35.8	1,958,250	23.7	
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	721			10		
2. 投資有価証券売却益		73,103			70,694		
3. 関係会社出資金売却益		-	73,824	2.8	500	71,204	0.8
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			26		
2. 固定資産除却損	4	1,780			150		
3. 役員退職慰労金		-			10,111		
4. 過年度損益修正損		-			16,077		
5. 中途解約違約金		-	1,780	0.0	1,262	27,628	0.3
税金等調整前当期純利益			1,006,832	38.6	2,001,827	24.2	
法人税、住民税及び事業税		425,939			920,468		
法人税等調整額		5,705	420,234	16.1	77,748	842,720	10.2
当期純利益			586,598	22.5	1,159,107	14.0	

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,219		1,258,708
資本剰余金増加高					
1.株主割当増資による剰余金増加高		530,788		-	
2.第三者割当増資による剰余金増加額		726,700		1,170,000	
3.新株予約権の行使による剰余金増加額		-	1,257,488	487,500	1,657,500
資本剰余金期末残高			1,258,708		2,916,208
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,437,211		2,943,956
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		586,598	586,598	1,159,107	1,159,107
利益剰余金減少高					
1.配当金		79,853		216,989	
2.役員賞与		-	79,853	21,300	238,289
利益剰余金期末残高			2,943,956		3,864,773

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,006,832	2,001,827
減価償却費		67,537	96,988
連結調整勘定償却		9,684	19,369
貸倒引当金の減少額		8,809	165
賞与引当金の増加額			12,907
受取利息及び配当金		4,920	4,439
為替差益		5,220	
為替差損			24,909
持分法投資利益		23,793	8,544
免税事業者消費税等			37,817
支払利息		65,792	138,564
新株発行費		27,055	18,687
社債発行費			12,965
有形固定資産売却益		721	
有形固定資産除却損		1,780	
投資有価証券売却益		73,103	202
関係会社出資金売却益			500
役員退職慰労金			10,111
過年度損益修正損			16,077
売上債権の増加額		21,610	72,727
たな卸資産の増加額		1,230,982	910,743
有価証券の減少額		198,479	2,065,162
営業投資有価証券の増加額		3,773,324	6,337,527
営業出資金の増加額			3,104,500
仕入債務の増加額		17,309	77,706
未払金の増加額 減少額		32,105	73,396
役員賞与の支払額			21,300
その他		75,051	87,628
小計		3,705,065	5,841,833
利息及び配当金の受取額		4,920	4,439
利息の支払額		79,157	136,069
法人税等の支払額		121,985	608,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,901,287	6,590,650

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		120,000	
出資金の購入による支出			2,200
出資金の売却による収入		550	
投資有価証券の取得による支出		20,690	216,617
投資有価証券の売却による収入		166,639	17,799
子会社株式の取得による収入		27,004	
関連会社出資金の売却による収入			3,500
有形固定資産の取得による支出		183,425	682,486
有形固定資産の売却による収入		64,190	
無形固定資産の取得による支出		2,437	1,979
長期貸付金による支出			177,450
敷金保証金の差入による支出			70,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		171,830	1,129,992
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		1,545,000	1,674,500
長期借入金の借入による収入		1,300,000	1,542,000
長期借入金の返済による支出		1,658,256	673,243
株式の発行による収入		2,492,222	2,321,312
社債の発行による収入			4,987,034
自己株式の取得による支出		7,400	7,956
配当金の支払額		80,198	214,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,591,366	9,629,140
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,531	13,306
現金及び現金同等物の減少額		138,090	1,908,497
現金及び現金同等物の期首残高		985,830	852,208
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		9,000	
現金及び現金同等物の期末残高		852,208	2,774,012

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡織服飾有限公司</p> <p>(2)非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社エイチ・イー・ホールディング 株式会社キュアリアス</p> <p>子会社としなかった理由 当社は、有限会社エイチ・イー・ホールディングの議決権の100%を所有しておりますが、当該会社は、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、まだファンド組成されておらず事業を行っていないため、財務諸表等規則第8条第4項及び第7項により子会社とはしておりません。 株式会社キュアリアスについては、4.会計処理基準に関する事項(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(八)営業投融資の会計処理を参照ください。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社の数 同左</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社キュアリアス 有限会社ネモフィラ 有限会社エーアイ・バリュー・パートナーズ 有限会社エーアイ・スター 有限会社エンブレオ 有限会社エルフォルグ 有限会社ラクロス 有限会社ガナシアス</p> <p>子会社としなかった理由 当社は、上記会社(株式会社キュアリアスを除く)の議決権の100%を所有しておりますが、当該会社は、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、まだファンド組成されていないため事業を行っていない会社、もしくは特別目的会社に該当する会社でありますので、財務諸表等規則第8条第4項及び第7項により子会社とはしておりません。 株式会社キュアリアスについては、4.会計処理基準に関する事項(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(八)営業投融資の会計処理を参照ください。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-JP Assets Management Co.,LTD</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ 当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 _____</p>
	<p>(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社のうち株式会社アセット・オペレーターズの決算日は2月28日であります。 佛山南海新日紡紡織服飾有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は、(6)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 32年～50年 機械装置 5年～10年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 一部の国内連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約取引 ヘッジ対象...借入金、営業投資有価証券

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) ヘッジ方針 一部の借入金について、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループがM & A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先的意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(ニ) 匿名組合出資金の会計処理 当社グループが匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」または「有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」または「有価証券」を計上し、匿名組合から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」または「有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については「営業投資有価証券」または「有価証券」を減額させております。なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」または「有価証券」として流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループがM & A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先的意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(ニ) 匿名組合出資金の会計処理 当社グループは匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「営業出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」「営業出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」「営業出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「営業投資有価証券」「営業出資金」を減額させております。なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」「営業出資金」として流動資産の部に表示しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限が到来する短 期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固 定資産の現存に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業 会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係 る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平 成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与 える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,210,624千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,499,622千円																
2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 53,796千円	2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,002千円																
3	担保に供している資産 たな卸資産 1,166,491千円 建物 1,083,563 土地 1,734,294 合計 3,984,348	3	担保に供している資産 営業投資有価証券 585,000千円 たな卸資産 1,687,220 建物 1,029,666 土地 1,734,294 合計 5,036,180																
	上記に対応する債務 短期借入金 1,670,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 206,868 長期借入金 734,976 合計 2,611,844		上記に対応する債務 短期借入金 1,300,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 401,968 長期借入金 1,291,633 合計 2,993,601																
4	当社の発行済み株式総数は、普通株式35,465,398株であります。	4	当社の発行済み株式総数は、普通株式82,291,567株であります。																
5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式49,427株であります。	5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式119,701株であります。																
6		6	営業投資有価証券、営業出資金及び営業貸付金の内訳																
			【営業投資有価証券】 (単位 千円)																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産部門</th> <th>M & A部門</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資(注)</td> <td>1,344,689</td> <td>7,914,576</td> <td>9,259,266</td> </tr> <tr> <td>株式他</td> <td>-</td> <td>1,259,540</td> <td>1,259,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,344,689</td> <td>9,174,117</td> <td>10,518,807</td> </tr> </tbody> </table>		不動産部門	M & A部門	合計	匿名組合出資(注)	1,344,689	7,914,576	9,259,266	株式他	-	1,259,540	1,259,540	合計	1,344,689	9,174,117	10,518,807
	不動産部門	M & A部門	合計																
匿名組合出資(注)	1,344,689	7,914,576	9,259,266																
株式他	-	1,259,540	1,259,540																
合計	1,344,689	9,174,117	10,518,807																
			(注) 匿名組合出資金は証券取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。																
			【営業出資金】 (単位 千円)																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産部門</th> <th>M & A部門</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金(注)</td> <td>3,080,000</td> <td>-</td> <td>3,080,000</td> </tr> <tr> <td>株式他</td> <td>-</td> <td>24,500</td> <td>24,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,080,000</td> <td>24,500</td> <td>3,104,500</td> </tr> </tbody> </table>		不動産部門	M & A部門	合計	匿名組合出資金(注)	3,080,000	-	3,080,000	株式他	-	24,500	24,500	合計	3,080,000	24,500	3,104,500
	不動産部門	M & A部門	合計																
匿名組合出資金(注)	3,080,000	-	3,080,000																
株式他	-	24,500	24,500																
合計	3,080,000	24,500	3,104,500																
			【営業貸付金】 (単位 千円)																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産部門</th> <th>M & A部門</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td>87,500</td> <td>-</td> <td>87,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,500</td> <td>-</td> <td>87,500</td> </tr> </tbody> </table>		不動産部門	M & A部門	合計	貸付金	87,500	-	87,500	合計	87,500	-	87,500				
	不動産部門	M & A部門	合計																
貸付金	87,500	-	87,500																
合計	87,500	-	87,500																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 227,151千円 賃借料 102,000 業務委託費 96,422	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 552,137千円 賃借料 304,244 支払手数料 242,173
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 721千円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 10千円
3 _____	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 26千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 361千円 機械装置及び運搬具 58 工具器具備品 1,360 計 1,780	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 135千円 工具器具備品 15 計 150

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 853,208千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000 現金及び現金同等物 852,208	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,774,012千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 2,774,012
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社アセット・オペレーターズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アセット・オペレーターズ株式の取得価格と株式会社アセット・オペレーターズ株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円) 流動資産 110,316 固定資産 16,297 連結調整勘定 96,847 流動負債 208,038 固定負債 5,422 株式会社アセット・オペレーターズ株式の取得価格 10,000 株式会社アセット・オペレーターズの現金及び現金同等物等 37,004 差引:株式会社アセット・オペレーターズ取得による収入 27,004	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)
工具器具備品	18,384	8,885	9,498
合計	18,384	8,885	9,498

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,676千円
1年超	5,821千円
合計	9,498千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払いリース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,838千円
減価償却費相当額	1,838千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)
工具器具備品	18,384	12,562	5,821
合計	18,384	12,562	5,821

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,676千円
1年超	2,144千円
合計	5,821千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払いリース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,676千円
減価償却費相当額	3,676千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月)			当連結会計年度(平成18年3月)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,178	109,078	58,900	266,489	340,950	91,553
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地 方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	50,178	109,078	58,900	266,489	340,950	91,553
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地 方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		50,178	109,078	58,900	266,489	340,950	91,553

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
166,639	73,103	-	91,495	70,694	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	139,414	35,176
匿名組合出資金	5,739,461	9,259,266
合計	5,878,875	9,294,442

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の市場金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 相場変動リスクの回避のため対象の資産の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため、有効性の事後的評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部内で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、営業投資有価証券 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">30,600 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,194</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,194</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">786,589</td></tr> <tr><td>匿名組合出資分配損</td><td style="text-align: right;">26,097</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,219</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844,907</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">813,712 千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	30,600 千円	未払事業所税否認	461	その他	132	繰延税金資産小計	31,194	評価性引当額		繰延税金資産合計	31,194	固定資産圧縮積立金	786,589	匿名組合出資分配損	26,097	その他有価証券評価差額金	32,219	繰延税金負債合計	844,907	繰延税金負債の純額	813,712 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">56,954 千円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,234</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失否認</td><td style="text-align: right;">10,255</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,495</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,495</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">777,984</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">188,226</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">966,170</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">881,674 千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	56,954 千円	営業投資有価証券評価損否認	17,234	繰延ヘッジ損失否認	10,255	その他	50	繰延税金資産小計	84,495	評価性引当額		繰延税金資産合計	84,495	固定資産圧縮積立金	777,984	その他有価証券評価差額金	188,226	繰延税金負債合計	966,170	繰延税金負債の純額	881,674 千円
未払事業税否認	30,600 千円																																												
未払事業所税否認	461																																												
その他	132																																												
繰延税金資産小計	31,194																																												
評価性引当額																																													
繰延税金資産合計	31,194																																												
固定資産圧縮積立金	786,589																																												
匿名組合出資分配損	26,097																																												
その他有価証券評価差額金	32,219																																												
繰延税金負債合計	844,907																																												
繰延税金負債の純額	813,712 千円																																												
未払事業税否認	56,954 千円																																												
営業投資有価証券評価損否認	17,234																																												
繰延ヘッジ損失否認	10,255																																												
その他	50																																												
繰延税金資産小計	84,495																																												
評価性引当額																																													
繰延税金資産合計	84,495																																												
固定資産圧縮積立金	777,984																																												
その他有価証券評価差額金	188,226																																												
繰延税金負債合計	966,170																																												
繰延税金負債の純額	881,674 千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	マーチャン ト・バンキン グ事業 (千円)	ホスピタリ ティ&ウェ ルネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	1,495,231	1,094,857	20,605	2,610,694	-	2,610,694
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-		-		-	-
計	1,495,231	1,094,857	20,605	2,610,694	-	2,610,694
営業費用	308,182	1,128,371	22,449	1,459,003	157,521	1,616,525
営業利益	1,187,048	33,514	1,843	1,151,690	(157,521)	994,169
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,795,715	2,231,013	55,458	10,082,187	1,410,654	11,492,841
減価償却費	22,501	26,353	351	49,206	17,868	67,075
資本的支出	68,243	107,868	6,533	182,645	3,218	185,863

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 事業の名称の変更

アミューズメント事業はボウリング事業に加えて、当連結会計年度にホテル、スイミングスクールを運営する株式会社アセット・オペレーターズが連結対象子会社となったことにより、ホスピタリティ&ウェルネス事業に名称を変更しております。

3. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	投資業務（不動産、企業株式）、不動産賃貸業務、その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場、ホテル、スイミングスクール経営

4. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度（千円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	157,521	当社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消却または全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度（千円）	主な内容
消却または全社の項目に含めた会社資産	1,410,654	当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券、管理部門に係る資産であります。）

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	マーチャント・バンキング事業 （千円）	ホスピタリティ&ウェルネス事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去または全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	5,574,015	2,606,697	83,429	8,264,141	-	8,264,141
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	255,060	-	-	255,060	(255,060)	-
計	5,829,075	2,606,697	83,429	8,519,202	255,060	8,246,141
営業費用	3,345,982	2,459,498	86,996	5,892,477	277,491	6,169,968
営業利益	2,483,093	147,199	3,567	2,626,725	(532,552)	2,094,172
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,359,456	2,781,256	80,794	17,221,642	6,073,123	23,294,630
減価償却費	15,597	5,344	347	21,289	1,333	22,623
資本的支出	404,285	277,036	1,750	684,704	3,381	686,454

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	投資業務（不動産、企業株式）、不動産賃貸業務、その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場、ホテル、スイミングスクール経営

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度（千円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	277,491	当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消却または全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度（千円）	主な内容
消却または全社の項目に含めた会社資産	6,073,123	当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券、管理部門に係る資産であります。）

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1株当たり純資産額	177円79銭	1株当たり純資産額	131円02銭								
1株当たり当期純利益	17円59銭	1株当たり当期純利益	14円26銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>平成16年6月1日付で当社普通株式を、発行価格1株につき70円で当社株主に対してその所有する株式1株の割合をもって割当しました。当事業年度の1株当たり当期純利益は、有償株主割当による新株式の発行が期首に行われたものとして算出されております。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</p> <p>平成17年11月21日付で当社普通株式を、1:2の割合で株式分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度における1株当たり情報は次の通りとなります。</p> <table border="1" data-bbox="906 577 1273 878"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>88円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>87円09銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	88円88銭	1株当たり当期純利益	87円09銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
前事業年度											
1株当たり純資産額	88円88銭										
1株当たり当期純利益	87円09銭										
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益											

- (注) 1 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益金額(千円)	586,598	1,159,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,300	49,500
(内利益処分による役員賞与金)	(21,300)	(49,500)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	565,298	1,109,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,136	77,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債		267
新株予約権		462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数566個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日	新株予約権(新株予約権の数571個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日